

新たなグローバルスタンダードの発行を受けて

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

2010年11月に、社会的責任に関するISOの新たな規格であるISO26000が発行しました。同規格は、ISO14001（環境）やISO9001（品質）などと異なり、第三者認証を受けることを前提とせず、組織が社会的責任を実践していくための手引き、ガイドラインとして位置付けられています。対象となる組織は企業に限らず、政府やNGOなどあらゆる属性を想定しており、様々な国・地域を含むとしています。

同規格では、国連やILO（国際労働機関）などが提唱してきた原則を踏まえながらも、これまで主眼が置かれてきた「社会的責任とは何か」といったことから一歩進めて、考え方や理念を行動に移していくにはどうすれば良きかに重きが置かれています。そして、取り組みの実績や成果の把握を通じて、競争力の強化、社会における評価の向上、人材・顧客等の確保、従業員の士気向上による生産性の増大などにつなげていくことをめざしています。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や人材育成は、同規格が提示する7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境など）の一つである労働慣行の行動例に位置づけられ、労働慣行は労働者の生活を通じて社会・経済に大きな影響を与えるとされています。

成長力の源泉を事業活動のグローバル化に見出す企業が多い中で、国や地域によって経済や政治状況、文化的背景などが異なる海外では、法規制の厳しさも様々であり、各国の法令を遵守しているだけでは、グローバルな社会・環境問題に対処することは困難です。法令遵守を超えた社会的責任の認識と実践は、今後、その重要性を増すことが予想されます。組織の主体的な取り組みを前提とする同規格の発行を先取りして、日本の企業でも、同規格の中核主題に沿った形でCSRレポートをまとめたり、活動の検証や課題抽出を行う動きが出てきています。また、ISO/SR国内委員会では、中小企業向けに同規格の概要や事例をレポートにまとめてWeb上で開示を行うなど、同規格の発行を契機に、日本企業全体のCSR活動の底上げを図る機運も見られます。

社会的責任についての新しいガイドラインの発行と、社会全体での関心の高まりが、ファミリー・フレンドリー施策など企業のCSRにかかる取り組みを促進していくことを期待します。弊社としても、このような流れをふまえ、SRIの調査・評価を通じて、企業や投資家等の取り組みをサポートしていきたいと考えています。